

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
130001	東京都

(1)民間委託			【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.7%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(都道府県)導入率	
体育館	4	4	100.0%		0	95.3%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0	92.9%	
プール	2	2	100.0%		0	95.3%	
海水浴場	0	0			0	57.1%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	92.9%	
休業施設 (公園遊具場、登山の家等)	0	0			0	100.0%	
キャンプ場等	0	0			0	92.9%	
産業情報提供施設	0	0			0	54.0%	
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		0	100.0%	
開放型研究施設等	1	0	0.0%	都の施策の一環として、直営により自治体職員を常駐で配置する必要があるのであるため	1	29.1%	
大規模公園	67	65	97.0%	管理運営能力等の保持のため、自治体職員の直営により管理する施設が必要であるから	1	88.2%	
公営住宅	1506	1506	100.0%		0	64.6%	
駐車場	6	6	100.0%		0	85.3%	
大規模公園、斎場等	10	9	90.0%	休止施設であるため。	0	90.0%	
図書館	2	0	0.0%	委託可能な業務については一部委託化を実施済、本図書館は貸出は行っており、読書研究目的での利用が多いため、直営で運営	2	12.9%	
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物館等)	9	9	100.0%		0	49.1%	
公民館、市民会館	0	0			0	0.0%	
文化会館	4	3	75.0%	休止施設であるため。	0	92.2%	
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0	72.1%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	
介護支援センター	0	0			0	100.0%	
福祉・保健センター	8	4	50.0%	法令等に基づき設置されており、業務内容に高度の公平性や専門性が求められるため直営で運営する必要がある。	4	72.8%	
児童クラブ、学童館等	0	0			0	84.6%	

(4)庶務業務の集約化										【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○		○	○	○	○		100.0%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】
実施済		類型		実施率(都道府県)
	○	自治体クラウド		自治体クラウド 2.1%
		単独クラウド	○	単独クラウド 97.9%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】
策定済		策定予定	策定予定時期	策定割合(全国(都道府県))
	○			100.0%

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備				【参考】
作成済		作成中	作成完了予定時期	作成割合(全国(都道府県))
	○			89.4%

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に係る一般会計等財務書類)